

開発行為許可申請書

都市計画法第 2 9 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手 数 料 欄
年 月 日		
笠 間 市 長 殿		
許可申請者 住所 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	笠間市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル（実測地）
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第 3 4 条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

備 考

- 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

3 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

4 ※印のある欄は記入しないこと。

5 法第 3 4 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

受 付 日 付 印	笠 間 市

様式第 1 号(第 4 条関係)

開発行為特例協議書(正)

都市計画法第 3 4 条の 2 第 1 項の規定により協議します。		
年 月 日		
笠間市長 あて		
協議申出者 住 所 氏 名		
開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる地域の 名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所氏名	
	その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 協議に付した条件		
※ 協議番号	年 月 日 笠間第 号	
		受付 印

備考

- 1 協議申出者の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 2 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 その他必要な事項の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為特例協議書(副)

都市計画法第34条の2第1項の規定により協議します。

年 月 日

笠間市長 あて

協議申出者 住 所
氏 名

開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる地域の 名称			
	開発区域の面積	m ²		
	予定建築物等の用途			
	工事施行者住所氏名			
	その他必要な事項			
※ 受付番号		年 月 日 第 号		
※ 指令第 号 年 月 日 笠間市長 ⑩				
※ 協議に付した条件				
※ 協議番号		年 月 日 笠間第 号		
				受付 印

備考

- 1 協議申出者の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 2 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 その他必要な事項の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第2号(第4条関係)

特例協議に係る公共公益施設管理者との協議・同意等の結果申出書

[illegible]

備考

- 1 公共公益施設の種類の、道路、公園等の公共公益施設の種類の記載する。
- 2 新設・既存は、新たに設置される公共公益施設か既存の公共公益施設かを記載する。
- 3 概要は、寸法、延長、面積等を記載する。既存施設の廃止の場合は、「廃止」と記載する。
- 4 同意・協議は、同意済み、協議済みの区別とその相手方の名称を記載する。

様式第3号(第4条関係)

特例協議に係る事業計画説明書

事業者の名称				
開発行為等の所在				
開発行為等を行う理由・目的				
予定建築物の用途・規模	用途			
	構造・面積	造	階建	床面積 m ²
開発行為等の予定地の選定理由				
上位計画等の位置付け				
議会・審議会等の審議状況				
根拠法令・関係法令等の調整状況				
立地基準等に適合する旨の申し出	☐ 市街化区域(用途地域：)			
	☐ 市街化調整区域 ----- 理由			

備考

- 1 市街化調整区域の開発行為等の場合は、開発行為等を行う理由・目的、開発行為等の予定地の選定理由、上位計画等の位置付け等の記載事項が、立地基準等の適合する旨の申し出と整合するよう注意すること。
- 2 市街化区域の開発行為等の場合は、予定建築物の用途・規模が、市街化区域の用途地域に適合するか判断できるよう注意すること。

様式第 4 号(第 4 条関係)

特例協議に係る設計説明書

開発行為等の所在								
設計の方針	工区計画							
	基本的方針							
開発区域の現況	区域区分	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		
	用途区域							
	その他の区域等							
	地目	宅 地	農 地	山 林	その他	計		
	面積(m ²)							
	比率(%)							
土地利用計画	用途	宅地用地		公共・公益施設用地				
		宅地	その他	道路	公園(緑地等)	調整池	汚水処理施設	その他
	面積(m ²)							
	比率(%)							
公共施設整備計画	開発区域内の公共施設	区 分	施設概要			設計方針		
		道路						
		公園・広場・緑地						
		排水施設						
		給水施設	(公営, 簡易, 専用)水道・井戸(試験結果水質一可, 不可・量一充分, 少ない)					
	上記以外の公共施設	取付道路(待避所)						
		消防施設	貯水槽(40m ³)	基	消火栓	個		

設 計 説 明 書

1 開発区域に含まれる地域の名 称												
2 設 計 の 方 針		工 区 計 画		工 区 m ²		工 区 m ²		工 区 m ²				
		基本の方針										
3 開 発 区 域 の 現 況	区 域 区 分	市街化区域 市街化調整区域 その他の区域										
	用 途 地 域											
	その他の区域等											
	地 目	宅 地	農 地	山 林 (樹 高)				そ の 他	計			
				5m未満	5m～10m	10m以上	小 計					
	面 積 m ²											
比 率 %												
4 土 地 利 用 計 画	用 途	宅 地 用 地						計	公共施 設用地	公益施 設用地	その他 (樹林地)	合 計
		宅 地	そ の 他 の 宅 地									
			通 路	緩 衝 帯	緑 地	そ の 他 の 空 地	小 計					
	面 積 m ²										()	
	比 率 %										()	
	樹 林 の 保 全 等	区 分	対 象 樹 林	伐 採	保 全 の 内 容					計	植 栽	
					公 園	広 場	緑地等	そ の 他 の 空 地				
		面 積 m ²										
		比 率 %										
	表 土 の 保 全 等	区 分	は く 土 部 分	保 全 等 の 内 容					計	保 全 等 不 要		
				復 元	客 土	代 替 措 置						
		面 積 m ²										
	比 率 %											
5 公 共 施 設 整 備 計 画	開 発 区 域 内 の 公 共 用 地	区 分	面 積 m ²	比 率 %	概 要							
		道 路										
		公 園 ・ 広 場 ・ 緑 地										
		そ の 他										
		計										
	上 記 以 外 の 公 共 用 地	区 分	面 積 m ²	比 率 %	接 続 先 の 状 況 等							
		取 付 道 路										
		排 水 施 設										
		都市計画法第32条に規定する同意等			一部 全員 同意		一部 全員 協議完了		一部 全員 協議中			
		都市計画法第40条に係る協議			一部 全員 同意		一部 全員 協議完了		一部 全員 協議中			
6 公 益 施 設 配 置 計 画	施 設 名									計		
	面 積 m ²											
	管 理 者									%		
7 区画数等	区画, 最高 m ² , 最低 m ² , 平均 m ²											
8 給水施設	(公営, 簡易, 専用)水道, 井戸(試験結果 水質一可, 不可, 量一充分, 少ない)											
9 消防施設	貯水槽(40m ³ 以上) 基					消火栓 個						

備考

- 3欄, 5欄, 8欄中で既に記載されている事項については, 該当する事項を○で囲むこと。
- 3欄中のその他の区域等には, 法令等による指定区域及び事業区域等の名称を記載すること。

様式第 6 号(第 5 条関係)

新たに設置される公共施設の管理者等に関する書類

種 類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅 員 寸 法	延 長	面 積			

備考

- 1 1つの公共施設用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、摘要欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。
- 2 概要欄には広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管きょについては、寸法及び延長のみを記載すること。
- 3 番号欄には、新旧対照図に記載した一連番号を記入すること。

様式第 7 号(第 5 条関係)

従前の公共施設の管理者等に関する書類

種 類	番 号	概 要			管 理 者	公共施設 の用に供 する土地 の所有者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅 員 寸 法	延 長	面 積				

備考

- 1 つの公共施設用地が 2 以上の者に帰属することとなる場合には、摘要欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。
- 概要欄には広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管きょについては、寸法及び延長のみを記載すること。
- 番号欄には、新旧対照図に記載した一連番号を記入すること。

様式第8号(第6条関係)

公共施設の管理者の同意書

年 月 日

様

公共施設の管理者

住所

氏 名

地内における 事業に係る下記の公共施設に関する開
発行為については、異議がなく同意します。

記

[illegible]

様式第9号(第6条関係)

開 発 行 為 同 意 書

の施行に係る開発行為については、異議がなく同意します。

1 土地の関係権利者

所在及び地番	地 目	地 積	権利の種別	同 意 年 月 日	同 意 者 の 住所及び氏名	印	備 考

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	地 目	地 積	権利の種別	同 意 年 月 日	同 意 者 の 住所及び氏名	印	備 考

備考

- 1 最終の同意権者を得られない場合には、別に疎明書を添付する旨を備考欄に明示すること。

様式第 1 0 号(第 7 条関係)

設計者の資格に関する申立書						
年 月 日						
笠 間 市 長 あて						
申立者 住 所						
(設計者)						
氏 名						
生年月日 年 月 日						
1 資 格 免 許 等	一級建築士 技術士 登録第 号(年 月 日)					
2 申告する資格	都市計画法施行規則第 1 9 条第 1 号 イ・ロ・ ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チに該当					
3 最 終 学 歴	学校 学部 学科 年 月卒業・中退					
4 実 務 経 歴	会 社 名 又 は 工 事 名		職 務 内 容	期 間		
				年 月～ 年 月 年 箇月		
				年 月～ 年 月 年 箇月		
5 設 計 経 歴	事 業 名	工事施行者	場 所	面 積	許 認 可 番 号	年 月 日
				m ²		・ ・ ・
				m ²		・ ・ ・
6 資格を証する書類 (別 添)	(1) 最終学校の卒業証明書 (2) 実務経験年数を証する書面 (3) 施行地区の面積が 2 0 ヘクタール以上の開発行為に関する 工事にあたって都市計画法施行規則第 1 9 条第 2 号に規定する 資格を有することを証する書面 (4) 都市計画法施行規則第 1 9 条第 1 号チに該当する者について は、都市計画法施行規則第 1 9 条第 1 号イからトまでに掲 げる者と同等以上の知識及び経験を有することを証する書面					

様式第 1 1 号(第 8 条, 第 9 条関係)

開 発 行 為 (変 更) 許 可 書

第 号		申請者 住 所 氏 名 様
年 月 日付けで申請のあった開発行為(変更)については, 下記のとおり許可する。		
年 月 日		笠間市長 ㊟
開 発 行 為 の 概 要	開 発 区 域 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	自己の居住の用に供するもの, 自己の業務の用に供するもの, その他のものの別	
	そ の 他 の 事 項	
許 可 番 号	第 号	
許 可 条 項		
許 可 に 付 し た 条 件		

(不服申立てに係る教示)

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、茨城県開発審査会に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

(処分の取消しの訴えに係る教示)

- 2 処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、笠間市を被告として(訴訟において笠間市を代表する者は、笠間市長となります。)、提起することができます。ただし、上記1の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、上記1の審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
- 3 処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、上記1の審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しを提起することができます。
 - (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
 - (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式第12号(第8条, 第9条関係)

開発行為(変更)不許可通知書

第 号

申請者 住所
氏 名 様

年 月 日付けで申請のあった開発行為(変更)については, 次の理由により許可しない。

年 月 日

笠間市長 ㊟

理 由

(不服申立てに係る教示)

- 1 この処分に不服があるときは, この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に, 茨城県開発審査会に対して審査請求をすることができます。ただし, この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても, この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは, 審査請求をすることができなくなります。

(処分の取消しの訴えに係る教示)

- 2 処分の取消しの訴えは, 上記1の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に, 笠間市を被告として(訴訟において笠間市を代表する者は, 笠間市長となります。)提起することができます。ただし, 上記1の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても, 上記1の審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過したときは, 処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
- 3 処分の取消しの訴えは, 上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが, 次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは, 上記1の審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しを提起することができます。
 - (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) 処分, 処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
 - (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式第 1 3 号(第 9 条関係)

開発行為変更許可申請書

笠 間 市 長 あて		年 月 日
申請者 住 所 氏 名		
都市計画法第 3 5 条の 2 第 1 項の規定により，開発行為の変更の許可を申請します。		
開発行為の変更の概要	開発行為に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所氏名	
	自己の居住の用に供するもの，自己の業務の用に供するもの，その他のものの別	
	法第 3 4 条の該当号及び該当する理由	
	その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号
		受付印

備考

- 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 開発行為の変更の概要の欄には、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること（「その他必要な事項」を除く。）。
- 3 開発区域の面積の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法(昭和27年法律第229号)その他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続の状況を記載すること。

様式第 1 4 号(第 9 条関係)

開 発 行 為 変 更 届 出 書

笠 間 市 長 あて		年 月 日	
申請者 住 所 氏 名			
都市計画法第 3 5 条の 2 第 3 項の規定により，開発行為の変更について，次のとおり届け出ます。			
許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 号		
変 更 の 理 由			
変 更 の 内 容			
		受付印	

様式第 1 5 号(第 1 0 条関係)

開発行為変更協議書(正)

都市計画法第 3 5 条の 2 第 4 項において準用する同法第 3 4 条の 2 第 1 項の規定により協議します。		
年 月 日		
笠間市長 あて		
協議申出者 住 所 氏 名		
開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所氏名	
	その他必要な事項	
協議番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 変更の協議に付した条件		
※ 変更協議番号		年 月 日 第 号
		受付印

備考

- 1 協議申出者の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 2 開発行為の変更の概要は、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。（「その他必要な事項」を除く。）
- 3 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為変更協議書(副)

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により協議します。

年 月 日

笠間市長 あて

協議申出者 住 所
氏 名

開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所氏名	
	その他必要な事項	
協議番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 第 号 年 月 日 笠間市長 ⑩		
※ 変更の協議に付した条件		
※ 変更協議番号		年 月 日 第 号

受付印	
-----	--

備考

- 1 協議申出者の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 2 開発行為の変更の概要は、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。（「その他必要な事項」を除く。）
- 3 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第 1 6 号(第 1 1 条関係)

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日		
笠 間 市 長 あて		
届出者 住 所		
氏 名		
開発行為に関する工事に着手するので、笠間市都市計画法開発行為等の規制に関する施行細則第 9 条の規定により、次のとおり届け出ます。		
開発許可年月日及び 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日	
工事完了予定年月日	年 月 日	
工事施行者	住 所	
	氏 名	
	連絡先	電話番号
設 計 者	住 所	
	氏 名	
	連絡先	電話番号
現場管理者	氏 名	
	連絡先	電話番号
		受付印

様式第17号(第11条関係)

工 程 表

[illegible]

様式第 18 号(第 12 条関係)

開発行為(変更)許可済票

許 可 番 号	年 月 日 第 号
事業主の住所及び氏名	電話番号
工事施行者の住所及び氏名	電話番号
開発区域及び工区に含まれる地域の名称	
開発区域及び工区の面積	開発区域 m ² 工 区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
現 場 管 理 者 氏 名	

- 備考
- 1 縦60センチメートル以上、横80センチメートル以上で、木板、プラスチック板その他これらに類するものとする。
 - 2 開発行為変更許可済票にあっては、許可番号及び変更に係る事項についてのみ記載し、開発行為許可済票に隣接して掲示すること。

様式第 19 号(第 12 条関係)

開発行為(変更)協議済票

特 例 協 議 番 号	年 月 日 第 号
事業主の住所及び氏名	電話
工事施行者の住所及び氏名	電話
開発区域及び工区に含まれる地域の名称	
開発区域及び工区の面積	開発区域 m ² 工区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
現 場 管 理 者 氏 名	

備考

- 1 縦60センチメートル以上，横80センチメートル以上で，木板，プラスチック板その他これらに類するものとする。
- 2 開発行為変更協議済票にあつては，協議番号及び変更に係る事項についてのみ記載し，開発行為協議済票に隣接して掲示すること。

省令別記様式第4（第29条関係）

工事完了届出書

年 月 日

笠間市長殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により，開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日笠間第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域 笠間市
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備 考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

受 付 日 付 印	笠 間 市

特例協議工事完了届出書

年 月 日

笠間市長 あて

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第 3 4 条の 2 の規定により適用される同法第 3 6 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事(協議番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号		
検 査 年 月 日	年 月 日		
検 査 結 果	合 否		
検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号		
工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日		
		受付印	

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第 2 1 号(第 1 4 条関係)

特 例 協 議 工 事 検 査 済 証

第 号
年 月 日

笠間市長 ⑩

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第 3
4 条の 2 の規定による特例協議の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 協 議 番 号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 協議申出者の住所及び氏名
- 4 検査済証番号 年 月 日 第 号

様式第 2 2 号(第 1 6 条関係)

建築制限等解除申請書(正)

笠 間 市 長 あて 申請者 住 所 氏 名 都市計画法第 3 7 条第 1 号の規定により, 建 築 物 の 建 築 特定工作物の建設 の承認を申請します。		年 月 日
申 請 す る 土 地 の 地 名 及 び 地 番		
申 請 す る 土 地 の 工 区 名 及 び 面 積	(工区)	m ² のうち m ²
申請する行為及び予定 建 築 物 等 の 概 要		
申 請 の 理 由		
開 発 許 可 の 番 号	年 月 日 第 号	
開 発 許 可 を 受 け た 際 の 制 限 の 内 容		
		受付印

建築制限等解除申請書(副)

笠間市長あて			年 月 日	
申請者住所氏名				
都市計画法第37条第1号の規定により、建築物の建築特定工作物の建設の承認を申請します。				
申請する土地の地名及び地番				
申請する土地の工区名及び面積	(工区)	m ² のうち	m ²	
申請する行為及び予定建築物等の概要				
申請の理由				
開発許可の番号	年 月 日 第 号			
開発許可を受けた際の制限の内容				
第 号				
年 月 日				
笠間市長				
印				
		受付印		

様式第 2 3 号(第 1 6 条関係)

特例協議建築制限等解除申請書(正)

年 月 日	
笠間市長 あて	
申請者 住所 氏名	
都市計画法第 3 4 条の 2 の規定により適用される同法第 3 7 条第 1 号の規定により、次の行為は開発行為に支障ないことを認めていただきたいので申請します。	
申請する土地の地名及び地番	
申請する土地の工区名及び面積	(工区) m ² のうち m ²
申請する行為及び予定建築物等の概要	
申請の理由	
協議番号	年 月 日 第 号
開発行為の協議の際の制限の内容	
※受付番号	年 月 日 第 号
備考 ※印のある欄は、記載しないこと。	受付印

特例協議建築制限等解除申請書(副)

年 月 日

笠間市長 あて

申請者 住所
氏名

都市計画法第34条の2の規定により適用される同法第37条第1号の規定により、次の行為は開発行為に支障ないことを認めていただきたいので申請します。

[illegible]

備考 ※印のある欄は，記載しないこと。

受付印

省令別記様式第8（第32条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

笠間市長 殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第38条の規定により，開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日笠間第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に 笠間市
に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止 m²
に係る地域の面積

備考

- 1 届出者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては，押印を省略することができる。

受	笠間市
付	
日	
付	
印	

様式第 2 4 号(第 1 8 条関係)

建築物の特例許可申請書(正)

年 月 日						
笠 間 市 長 あて						
申請者 住 所						
氏 名						
都市計画法第 4 1 条第 2 項ただし書の規定による許可を受けたいので下記のとおり申請します。						
敷地	地名・地番					
	面積	m ²	主要用途			
	利用形態	新築	増築	改築	用途変更	
建築物	既存建築物の構造・階数・用途			申請建築物の構造・階数・用途		
		申請部分	申請以外の部分	合計	敷地面積に対する割合%	
					申請前	申請
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
	その他の事項					
申請の理由						
開発許可の番号		年 月 日 第 号				
開発許可を受けた際の制限の内容						
その他必要な事項						
				受付印		

建 築 物 の 特 例 許 可 申 請 書 (副)

年 月 日						
笠 間 市 長 あて						
申請者 住 所						
氏 名						
都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので下記のとおり申請します。						
敷地	地名・地番					
	面積	m ²	主要用途			
	利用形態	新築	増築	改築	用途変更	
建築物	既存建築物の構造・階数・用途			申請建築物の構造・階数・用途		
		申請部分	申請以外の部分	合計	敷地面積に対する割合%	
					申請前	申請
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
	その他の事項					
申請の理由						
開発許可の番号		年 月 日 第 号				
開発許可を受けた際の制限の内容						
その他必要な事項						
第 号						
年 月 日						
笠間市長 ㊟						
				受付印		

様式第 2 5 号(第 1 9 条関係)

予定建築物等以外の建築等の許可申請書(正)

年 月 日						
笠 間 市 長 あて						
申請者 住 所						
氏 名						
都市計画法第 4 2 条第 1 項ただし書の規定による許可を受けたいので, 下記のとおり申請します。						
敷地	地名・地番					
	面積	m ²	主要用途			
	利用形態	新築(設)	増築	改築	用途変更	
建築物等	既存建築物の構造・階数・用途			開発許可を受けた際の用途		
		申請部分	申請以外の部分	合計	予定建築物等の用途	
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
申請の理由						
開発許可番号		年 月 日 第 号				
開発許可を受けた際の制限の内容						
その他必要な事項						
				受付印		

予定建築物等以外の建築等の許可申請書(副)

年 月 日 笠間市長 あて 申請者 住 所 氏 名 都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので、下記のとおり申請します。						
敷地	地名・地番					
	面積	m ²	主要用途			
	利用形態	新築(設)	増築	改築	用途変更	
建築物等	既存建築物の構造・階数・用途			開発許可を受けた際の用途		
		申請部分	申請以外の部分	合計	予定建築物等の用途	
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
申請の理由						
開発許可番号		年 月 日 第 号				
開発許可を受けた際の制限の内容						
その他必要な事項						
第 号 年 月 日 笠間市長 印						
				受付印		

様式第 2 6 号(第 2 0 条関係)

建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設に係る協議書
(正)

都市計画法第 4 3 条第 3 項の規定により，（建築物・第一種特定工作物）の （新築・改築・用途の変更・新設）につい協議します。	
年 月 日	
笠間市長 あて	
協議申出者 住 所 氏 名	
1 建築物を建築しようとする土地，用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積	
2 建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 3 4 条第 1 号から第 8 号まで又は令第 3 6 条第 1 項第 3 号ロからホのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 協議に付した条件	
※ 特例協議番号	年 月 日 第 号
	受付印

備考

- ※印のある欄は，記載しないこと。
- その他必要な事項の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続の状況を記載すること。

様式第 2 7 号(第 2 1 条関係)

建 築 等 不 許 可 通 知 書

第 号

申請者 住 所

氏 名

年 月 日付で申請のあったことについては、次の理由により許可しない。

年 月 日

笠間市長

印

理 由

(不服申立てに係る教示)

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、茨城県開発審査会に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

(処分の取消しの訴えに係る教示)

- 2 処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、笠間市を被告として(訴訟において笠間市を代表する者は、笠間市長となります。)、提起することができます。ただし、上記1の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、上記1の審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
- 3 処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、上記1の審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しを提起することができます。
 - (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
 - (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式第 2 8 号(第 2 2 条関係)

開発行為(建築等)許可承継届出書

年 月 日				
笠 間 市 長 あて				
届出者 住 所 氏 名				
都市計画法第 4 4 条の規定により開発許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。				
承 継 年 月 日		年 月 日		
承 継 理 由				
許可 の 概 要	許可を受けた者の住所及び氏名		続柄	
	許可番号	年 月 日 第 号		
	許可条項			
	許可に付された条件			
	その他の事項			
			受付印	

様式第 2 9 号(第 2 2 条関係)

地位承継承認申請書(正)

年 月 日		
笠 間 市 長 あて		
申請者 開発許可を受けた者		
住 所		
氏 名		
地位を譲り受けようとする者		
住 所		
氏 名		
都市計画法第 4 5 条の規定による承認を受けたいので，次のとおり申請します。		
申 請 理 由		
許 可 の 概 要	許 可 番 号	年 月 日 第 号
	許 可 条 項	
	許可に付され た 条 件	
	その他の事項	
		受付印

地位承継承認申請書(副)

年 月 日		
笠 間 市 長 あて		
申請者 開発許可を受けた者		
住 所		
氏 名		
地位を譲り受けようとする者		
住 所		
氏 名		
都市計画法第45条の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。		
申 請 理 由		
許可 の 概 要	許 可 番 号	年 月 日 第 号
	許 可 条 項	
	許可に付された 条 件	
	その他の事項	
第 号		
年 月 日		
笠間市長 印		
		受付印

様式第 3 0 号(第 2 3 条関係)

法第 3 4 条第 1 3 号に規定する既存の権利者であることの届出書

		年 月 日
笠 間 市 長 あて		
届出者 住 所		
氏 名		
届 出 る 土 地	所 在 ・ 地 番	
	地 目	
	地 籍	m ²
	農 地 転 用 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
届 出 者 の 職 業 (法人の場合は業務内容)		
土地又は土地の利用 に関する所有権以外 の権利を有してい た 目 的		
土地又は土地の利用 に関する所有権以外 の権利を有する場 合における当該権 利の種類・内容		
市 街 化 調 整 区 域 の 決 定 又 は 変 更 さ れ た 年 月 日		年 月 日
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
備 考		

備考 ※印のある欄は記入しないでください。

都市計画法による命令の公示

所在地(土地又は工作物等)

命令を受けた者の住所

氏名

この は、都市計画法(昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号)に違反しているので、 年 月 日付けで、同法第 8 1 条第 1 項の規定に基づき を命じた。

注

- 1 この標識を破損したものは、刑法(昭和 4 0 年法律第 4 5 号)により罰せられます。
- 2 この命令に違反して を行った場合は、都市計画法により罰せられます。
- 3 年 月 日付けで に対して、この土地(工作物，その他)における水道(電気，ガス)供給の申込みの承諾を保留するよう要請しています。

年 月 日

笠間市長 ㊟

様式第 3 2 号(第 2 5 条関係)

(表)

		第		号	
身 分 証 明 書					
氏 名					
生年月日		年		月 日	
上記の者は、都市計画法第 8 2 条第 1 項の規定による立入検査の権限を有する者であることを証明する。					
		年		月 日	
笠間市長				印	

(裏)

1	この証明書は、表記の権限を行使する際に必ず携帯して関係人の請求があったときは、いつでも提出すること。
2	この証明書の有効期間は、発行の日から 1 年間とする。

様式第33号(第26条関係)

開 発 登 録 簿

NO.

番 号	
-----	--

開 発 許 可	許 可 番 号	第 号	許可を受 けた者	氏名	
	許 可 年 月 日	年 月 日		住所	
承 継	承 認 番 号	第 号	承 継 人	氏名	
	承 認 年 月 日	年 月 日		住所	
開 発 許 可	開発区域に含まれる地域の名称				
	総 面 積	m ²	工 区 数	工区	
	工 区 面 積	m ²			
	区域・地域				
	工事施行者	氏名		住所	
	設 計 者	氏名		住所	
	予定建築物の 用 途	(区画)			
	法第41条の 規定による制 限の内容				
変 更 許 可	変更許可番号	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号		
	変 更 内 容				
変 更 届 出	届出年月日	年 月 日	年 月 日		
	変 更 内 容				
工 事 完 査	工 区 名	検 査 済 番 号	検査済年月日	完 了 公 告	摘 要
		第 号	年 月 日	年 月 日	
建 築 制 限 解 除		年 月 日 第 号			
備 考					

備考 公共施設のみの場合は、摘要欄にその名称を記入すること。

様式第 3 4 号(第 2 6 条関係)

開 発 登 録 簿 (特 例 協 議)

番 号	
-----	--

開 発 協 議	協 議 番 号	第 号	協 議 を 受 け た 者	氏 名		
	協 議 年 月 日	年 月 日		住 所		
承 継	承 認 番 号	第 号	承 継 人	氏 名		
	承 認 年 月 日	年 月 日		住 所		
開 発 協 議	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称					
	総 面 積	m ²	工 区 数	工 区		
	工 区 面 積	m ²				
	区 域 ・ 地 域					
	工 事 施 行 者	氏 名		住 所		
	設 計 者	氏 名		住 所		
	予 定 建 築 物 の 用 途	(区 画)				
	法 第 4 1 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 制 限 の 内 容					
変 更 協 議	変 更 協 議 番 号	番 号	番 号	番 号		
	協 議 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	変 更 内 容					
変 更 届 出	届 出 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	変 更 内 容					
工 事 完 了 検 査	工 区 名	検 査 済 証 番 号	検 査 済 年 月 日	完 了 公 告	摘 要	
		第 号	年 月 日	年 月 日		
法 第 4 2 条 第 1 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 協 議 内 容						
法 第 4 2 条 第 2 項 の 協 議 内 容						
建 築 制 限 解 除			年 月 日			
備 考						

備考 公共施設のみの場合は、摘要欄にその名称を記入すること。

様式第 3 5 号(第 2 7 条関係)

開発行為(建築等)に関する証明申請書(正)

年 月 日						
笠 間 市 長 あて						
申請者 住 所						
氏 名						
確認済証の交付を受けたいので、都市計画法施行規則第 6 0 条の規定により、次の計画が都市計画法の規定に適合していることの証明を申請します。						
開発許可を受けた者の住所及び氏名						
敷地	地名及び地番					
	面 積	m ²		主 要 用 途		
	区 域	市街化区域 調整区域		利 用 形 態	新・増・改・用途変更 (から ~)	
	用 途 地 域					
建築物等		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計	用 途	
	建築面積m ²					
	延べ面積m ²					
開発許可等	番号及び名称	年 月 日 第 号() 年 月 日 第 号() 年 月 日 第 号()				
	許可等に係る制限の内容					
都 市 計 画 法 の 該 当 条 項						
その他必要な事項						
				受付印		

開発行為(建築等)に関する証明申請書(副)

年 月 日

笠 間 市 長 あて

申請者 住 所

氏 名

確認済証の交付を受けたいので、都市計画法施行規則第60条の規定により、次の計画が都市計画法の規定に適合していることの証明を申請します。

開発許可を受けた者の住所及び氏名	
------------------	--

敷地	地名及び地番				
	面 積	m ²	主 要 用 途		
	区 域	市街化区域 調整区域	利 用 形 態	新・増・改・用途変更 (　　　 から	
	用 途 地 域				

建築物等		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計	用 途	
	建築面積m ²					
	延べ面積m ²					

開発許可等	番号及び名称	年 月 日 第 号() 年 月 日 第 号() 年 月 日 第 号()
	許可等に係る制限の内容	

都市計画法の該当条項	
------------	--

その他必要な事項	
----------	--

第 号

上記のとおり証明する。

年 月 日

笠間市長

㊟

受付印